

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	V-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
							財政健全化等	×	歳入総額	12,270,420	10,343,318	実質収支比率	2.7	8.0					
市町村名	富谷町		地方交付税種地	2-5			財源超過	×	歳入歳出差引	1,707,283	676,270	経常収支比率	85.7	81.3					
人口	22年国調(人)	47,042	産業構造			財源超過	×	翌年度に繰越すべき財源	1,498,418	84,738	標準財政規模	7,745,469	7,429,184						
	17年国調(人)	41,593				首都	×	実質収支	208,865	591,532	財政力指数	0.75	0.77						
	増減率(%)	13.1				近畿	×	単年度収支	-382,667	246,440	公債費負担比率	6.2	8.4						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	48,100	第1次	17年国調	305	271	中部	×	積立金	12,705	14,061	健全化判断比率	-	-					
	22.03.31(人)	47,211		12年国調	1.5	1.5	過疎	×	繰上償還金	-	-		実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.9	第2次	17年国調	4,560	5,174	山振	×	積立金取崩し額	257,474	47,891	連結実質赤字比率	-	-					
	面積(km ²)	49.13		第3次	22.2	29.0	低開発	×	実質単年度収支	-627,436	212,610	実質公債費比率	0.3	1.0					
人口密度(人/km ²)	958	第3次	17年国調	15,518	12,271	指数表選定	○	基準財政収入額	4,097,702	4,297,115	将来負担比率	-	-						
世帯数(世帯)	15,399		22.2	29.0	基準財政需要額	5,723,332	5,641,996	標準財政収入額等	5,258,092	5,528,647		資金不足比率(※3)	-	-					
職員等の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,297,625	3,585,612	職員等の状況	歳入一般財源等	9,122,031	7,702,344	職員等の状況	歳入一般財源等	9,122,031	7,702,344	
	市区町村長	1	8,124	一般職員	242	713,174	2,947	うち公的資金	3,158,918	3,339,517		債務負担行為額(支出予定額)	1,212,340	1,112,797					
	副市区町村長	1	6,088	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	708,230	707,132					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	24	66,024	2,751	積立金現在高	4,075,970	4,020,739		財政調整基金	4,075,970	4,020,739					
	教育長	1	5,110	教育公務員	10	29,729	2,973	減債基金	33,785	33,714		その他特定目的基金	1,188,563	2,179,813					
	議会議長	1	2,980	臨時職員	-	-	-												
	議会副議長	1	2,460	合計	252	742,903	2,948												
	議会議員	18	2,320	ラスパイレス指数			92.3												
	一般会計等の一覧																		
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	黒川地域行政事務組合	(10)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計	(11)	宮城県後期高齢者医療広域連合	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合	(13)	宮城県市町村自治振興センター		
		(3)	介護保険特別会計					(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	(15)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計																
		(5)	老人保健特別会計																
		(6)	介護サービス事業特別会計																

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
									区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	4,884,000	39.8	4,884,000	67.2	普通税	4,880,627	99.9	-	議会費	123,227	1.2	2,835	123,227		
地方譲与税	155,534	1.3	155,534	2.1	法定普通税	4,880,627	99.9	-	総務費	1,307,380	12.4	130,230	1,117,719		
利子割交付金	17,383	0.1	17,383	0.2	市町村民税	2,391,529	49.0	-	民生費	3,282,929	31.1	14,109	1,535,752		
配当割交付金	6,464	0.1	6,464	0.1	個人均等割	63,998	1.3	-	衛生費	1,148,701	10.9	172,198	1,048,391		
株式等譲渡所得割交付金	2,069	0.0	2,069	0.0	所得割	2,040,590	41.8	-	労働費	110,991	1.1	-	110,991		
地方消費税交付金	331,526	2.7	331,526	4.6	法人均等割	98,367	2.0	-	農林水産業費	90,336	0.9	725	53,332		
ゴルフ場利用税交付金	35,967	0.3	35,967	0.5	法人税割	188,574	3.9	-	商工費	47,853	0.5	618	25,853		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,186,468	44.8	-	土木費	989,304	9.4	384,012	933,704		
自動車取得税交付金	39,462	0.3	39,462	0.5	うち純固定資産税	2,186,468	44.8	-	消防費	485,749	4.6	3,220	484,159		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,853	1.4	-	教育費	2,394,401	22.7	852,289	1,404,340		
地方特例交付金	110,297	0.9	110,297	1.5	市町村たばこ税	228,552	4.7	-	災害復旧費	18,822	0.2	-	13,836		
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,644	0.3	35,644	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	563,444	5.3	-	563,444		
減収補填特例交付金	74,653	0.6	74,653	1.0	特別土地保有税	7,225	0.1	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,965,231	16.0	1,630,413	22.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,630,413	13.3	1,630,413	22.4	目的税	3,373	0.1	-	歳出合計	10,563,137	100.0	1,560,236	7,414,748		
特別交付税	334,818	2.7	-	-	法定目的税	3,373	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	7,547,933	61.5	7,213,115	99.3	入湯税	3,373	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	6,098	0.0	6,098	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,333,183	41.0	2,804,277	2,779,018	38.3	
分担金・負担金	64,878	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,931,170	18.3	1,806,635	1,790,591	24.6	
使用料	171,348	1.4	33,241	0.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,257,173	11.9	1,144,657	-	-	
手数料	26,274	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,838,604	17.4	434,233	425,018	5.9	
国庫支出金	1,503,119	12.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	563,409	5.3	563,409	563,409	7.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,884,000	100.0	-	内 元利償還金	563,409	5.3	563,409	563,409	7.8	
都道府県支出金	704,302	5.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	20,206	0.2	1,509	0.0	徴収率	97.4	90.4	97.5	90.6	その他の経費	4,650,896	44.0	3,717,262	3,448,997	47.5
寄附金	11,196	0.1	-	-	現・計	97.7	91.4	97.5	91.6	物件費	2,231,287	21.1	1,609,364	1,583,276	21.8
繰入金	1,260,867	10.3	-	-	(%)	97.3	89.4	97.4	89.4	維持補修費	370,065	3.5	350,443	349,955	4.8
繰越金	376,270	3.1	-	-	年					補助費等	1,110,643	10.5	1,009,052	889,350	12.2
諸収入	383,729	3.1	10,267	0.1	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	526,372	5.0	526,102	526,102	7.2
地方債	194,200	1.6	-	-	合計	1,012,901	実質収支	173,132		繰出金	856,756	8.1	725,390	626,416	8.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	231,986	再差引収支	151,077		積立金	20,233	0.2	2,851	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	113,414	加入世帯数(世帯)	5,004		投資・出資金・貸付金	61,912	0.6	20,162	-	-
歳入合計	12,270,420	100.0	7,264,230	100.0	病院	42,731	被保険者数(人)	9,514		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	109		投資的経費計	1,579,058	14.9	893,209	-	-
					国民健康保険	216,435	1人当り	84		うち人件費	51,172	0.5	51,172	-	-
					その他	408,335		217		うち補助	679,038	6.4	48,981	-	-
										うち単独	881,198	8.3	830,392	-	-
										災害復旧事業費	18,822	0.2	13,836	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	10,563,137	100.0	7,414,748		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 計一般会計等.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経剰益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 経剰益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 黒川地域行政事務組合, 黒川地域行政事務組合：病院事業会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等 and 計地方公社・第三セクター等.

Table with 2 main sections: 公債負債の状況 (千円・%) and 将来負債の状況 (千円・%). Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and 内訳.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負債比率.

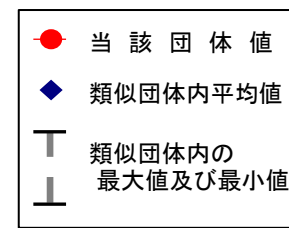
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

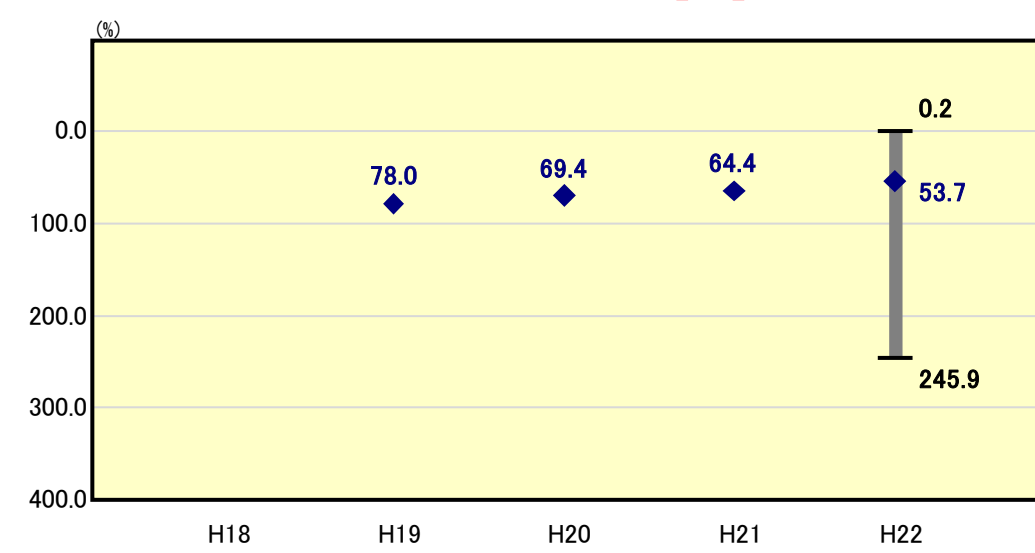
宮城県富谷町

人口	48,100人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	49.13	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	12,270,420	千円	実質公債費比率	0.3%
歳出総額	10,563,137	千円	将来負担比率	-%
実質収支	208,865	千円		
標準財政規模	7,745,469	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
地方債現在高	3,297,625	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

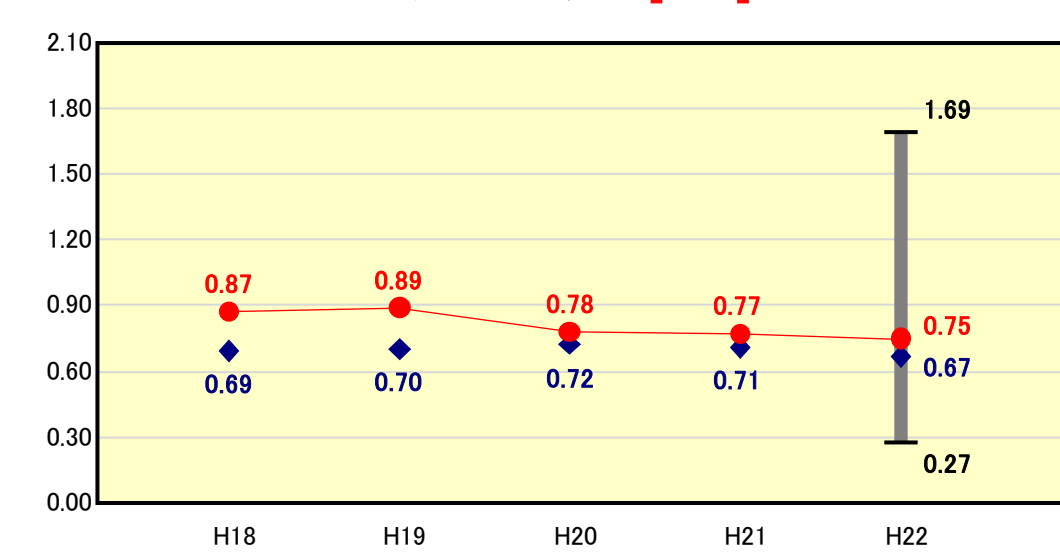


類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 宮城県平均 108.0

将来負担比率の分析欄

将来負担額である地方債残高は例年減少傾向にあるが、今年度は充当可能財源等である充当可能基金の減少(新給食センター建設による特定目的基金の取り崩しのため)と、基準財政需要額算入見込額の減少が目立った。将来負担比率は例年どおり算定されなかったものの、今後も引き続き新規事業の実施等について総点検を行い、地方債の発行を極力抑えるように努める。また歳出削減等により、基金の取り崩しを抑制することで財政の健全化を図っていく。

財政力

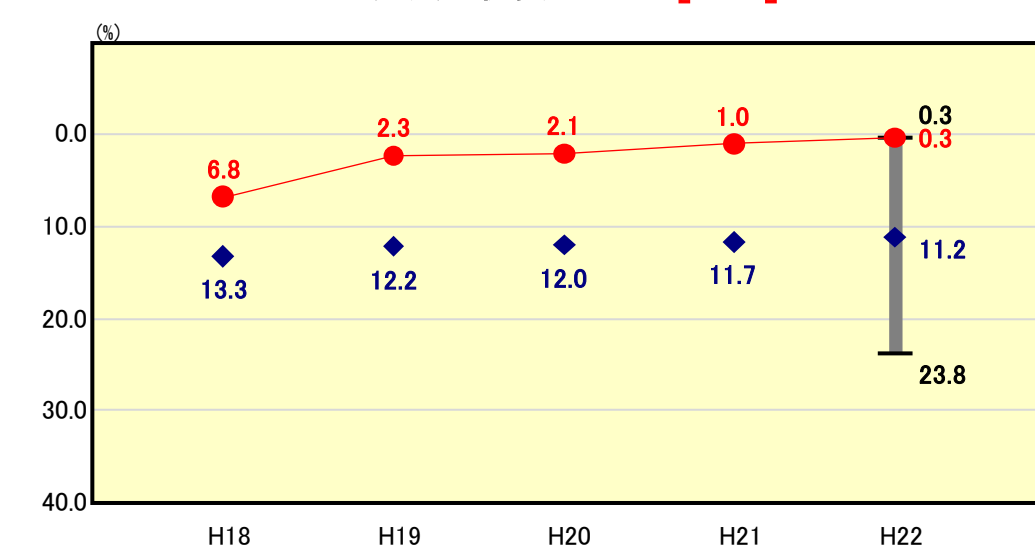


類似団体内順位 45/139 全国平均 0.53 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

前年度よりわずかながら数値が低下したものの、類似団体平均を上回る状態は維持している。前年度に引き続き、地方税は景気低迷などの理由により伸び率がほぼ横ばい状態となっており、税収による安定した歳入の増加が見込めない状況となっている。今後は震災による投資的経費の重点化及び経常経費の圧縮等により歳入の見直しを行うとともに、歳入面では町税等のより一層の収納体制の強化、また定住化促進による人口増加策を基に歳入の確保に努め、財政基盤の強化に繋げていく。

公債費負担の状況

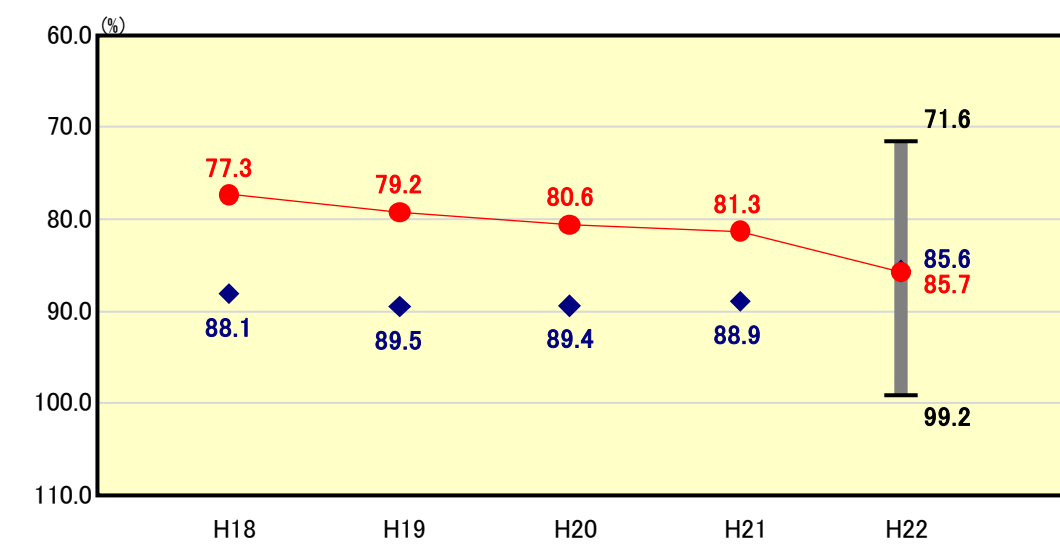


類似団体内順位 1/139 全国平均 10.5 宮城県平均 12.4

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率の数値の減少については、新規の地方債(臨時財政対策債を含む)の発行を抑制してきたために元利償還金が毎年度減少しており、結果として良好な水準が維持されている。今後においても地方債に依存することのない財政運営に努めていく。

財政構造の弾力性

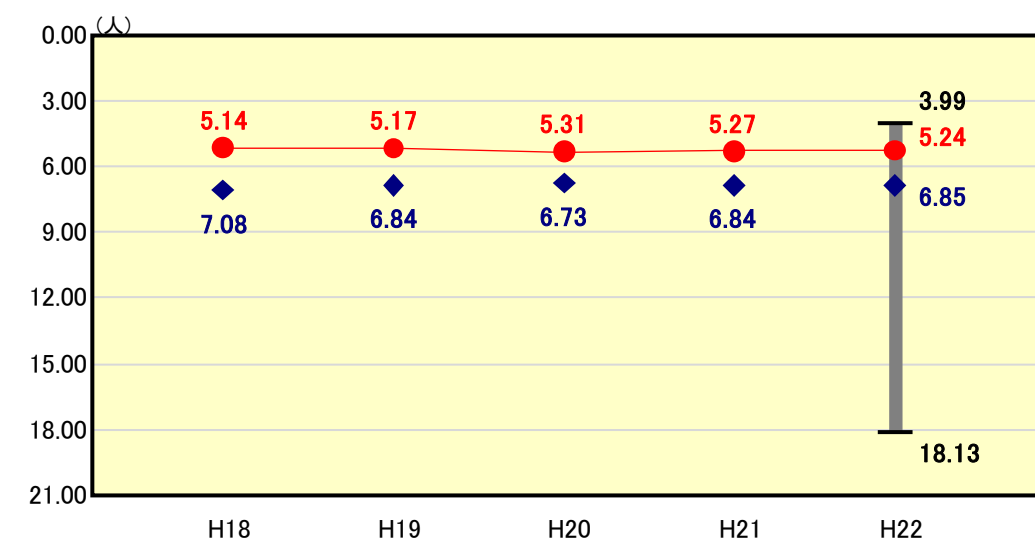


類似団体内順位 68/139 全国平均 89.2 宮城県平均 90.6

経常収支比率の分析欄

前年度比で4.4ポイント数値が悪化し、ほぼ類似団体の平均値と同じ結果となった。主な要因としては、経常一般財源である町税の減収、また経常経費充当一般財源において物件費、人件費、扶助費が増額になっていることが挙げられる。今後も震災により扶助費の増加が見込まれるため、自主財源の確保や人件費の抑制及び事務事業の見直し等により経常的経費の削減に努める。また、財源確保の一策として今まで実行していなかった臨時財政対策債の発行も視野に入れていく。

定員管理の状況

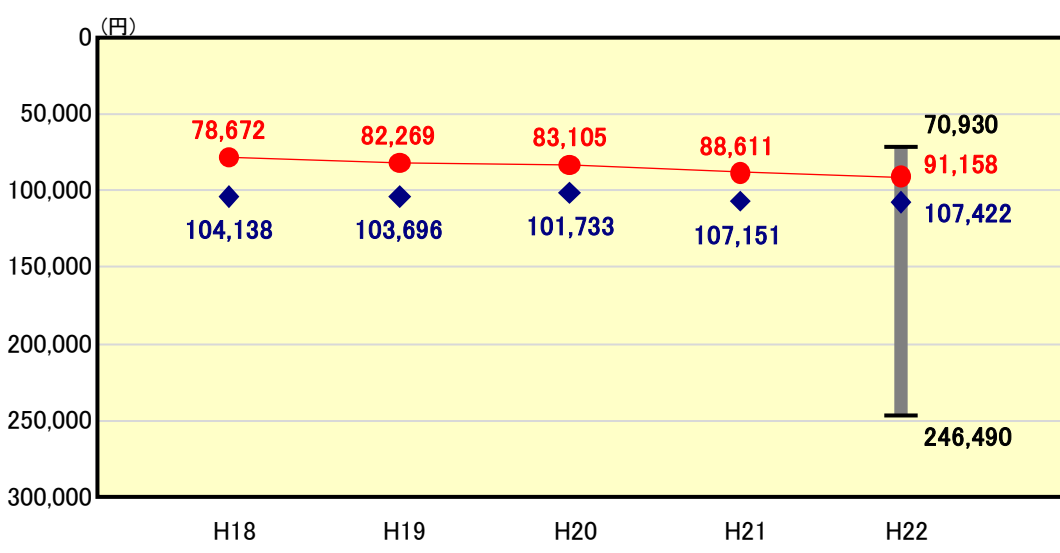


類似団体内順位 26/139 全国平均 7.24 宮城県平均 7.69

人口千人当たり職員数の分析欄

適正な定員管理と堅調な伸びを示す人口増に支えられ、類似団体の水準より少ない人員で業務を遂行している。今後も住民サービスの質を低下させることなく、適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

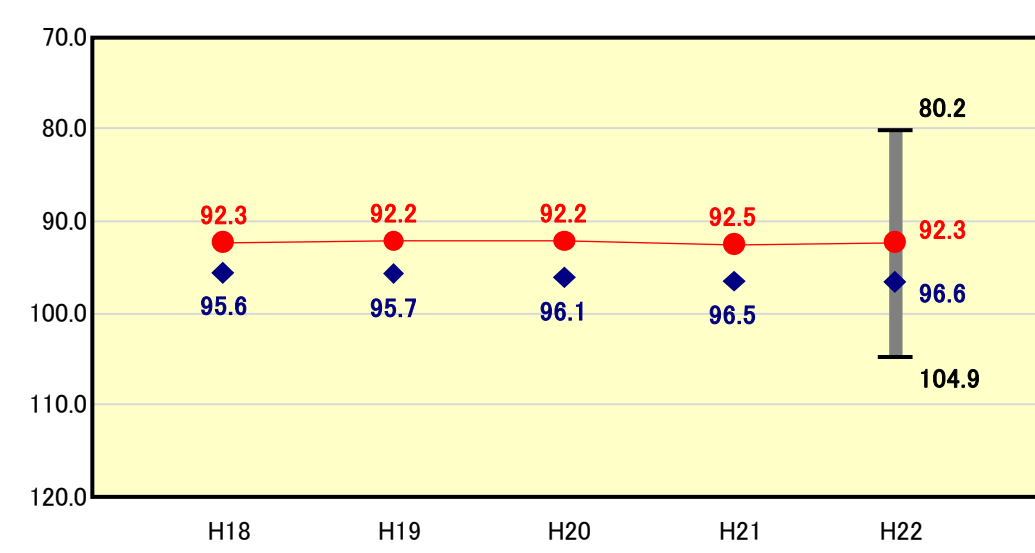


類似団体内順位 33/139 全国平均 114,985 宮城県平均 120,248

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均よりも数値は低くなっているが、平成19年度より前年度比が増加傾向にあるので、人件費についてはさらなる削減、物件費については経常的経費の抑制を継続し、財源確保に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の学歴及び経験年数に見合った適正な給与を支給しているため、国・類似団体より指数が低い状況を維持している。今後も人事院勧告に準拠して、給与水準を維持しながら適正な業務運営を図る。

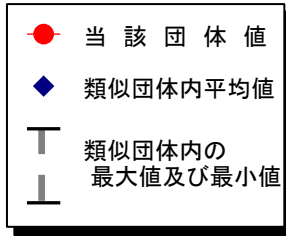
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

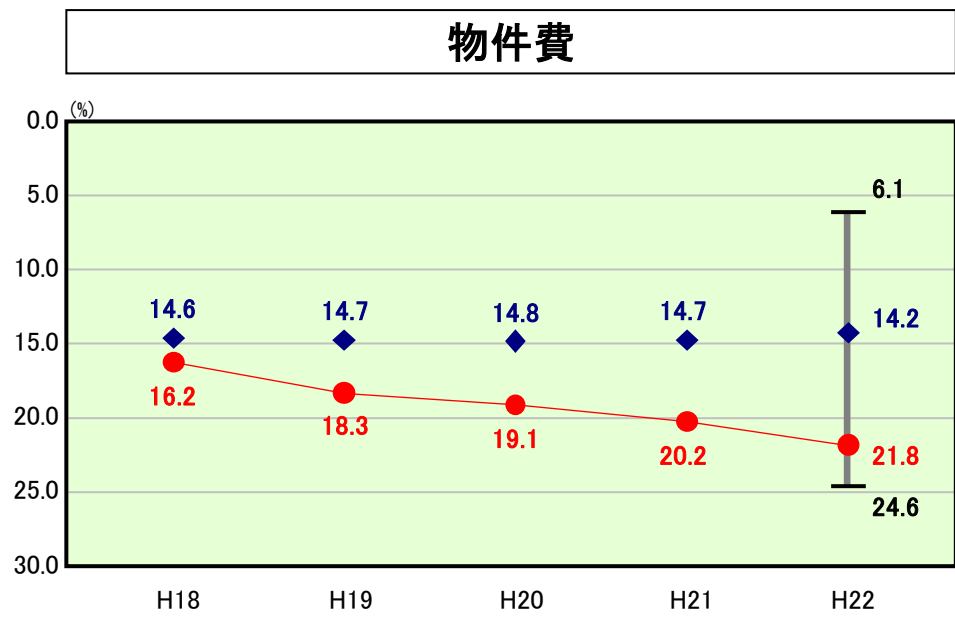
宮城県富谷町

経常収支比率の分析

人口	48,100 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	49.13 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	12,270,420 千円	実質公債費比率	0.3 %
歳出総額	10,563,137 千円	将来負担比率	- %
実質収支	208,865 千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	7,745,469 千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	3,297,625 千円		



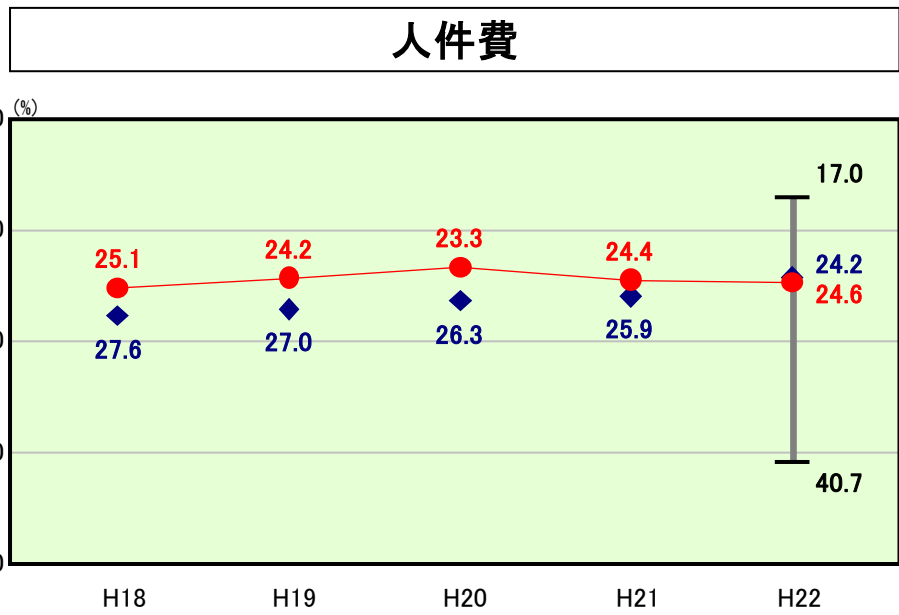
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 134/139 全国平均 12.8 宮城県平均 12.7

物件費の分析欄

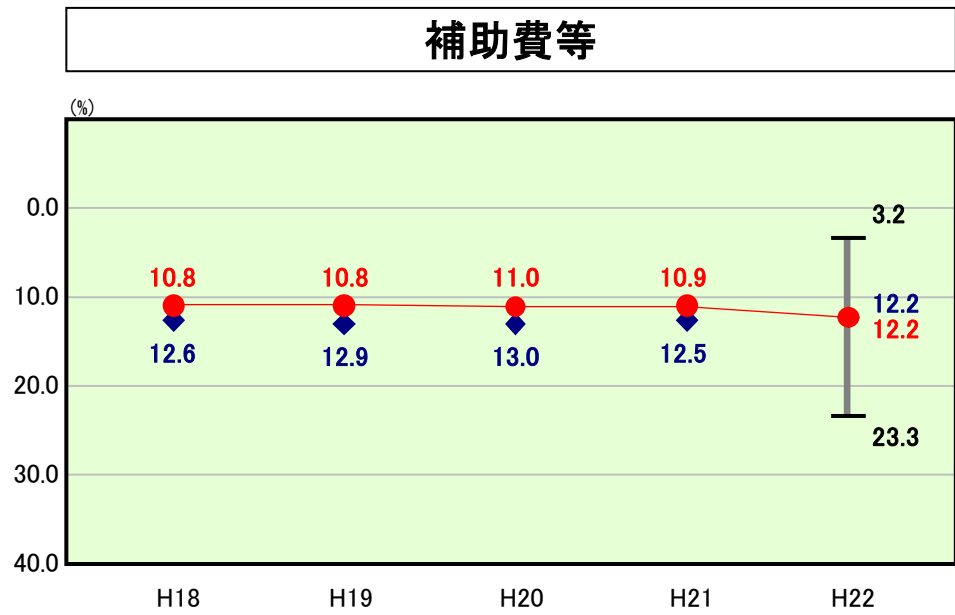
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(14.2%)を大きく上回る21.8%となっている。年々割合が大きくなっているため今後も経常的経費の抑制を継続し、事務事業の見直しを図り、より一層の物件費削減に努める。



類似団体内順位 74/139 全国平均 25.1 宮城県平均 25.8

人件費の分析欄

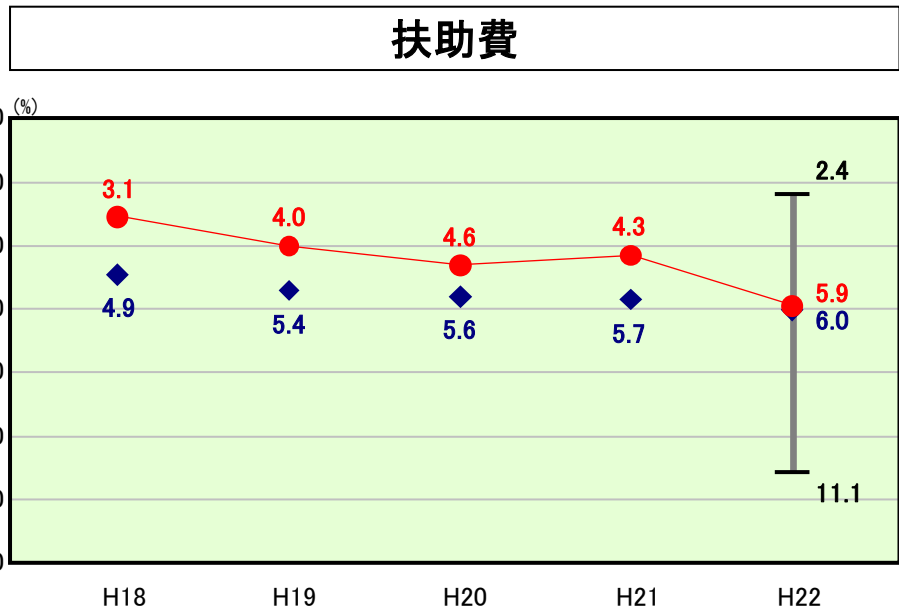
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(24.2%)を上回る24.6%となっている。今後も継続して適切な職員定員管理等を行い、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 64/139 全国平均 10.1 宮城県平均 10.9

補助費等の分析欄

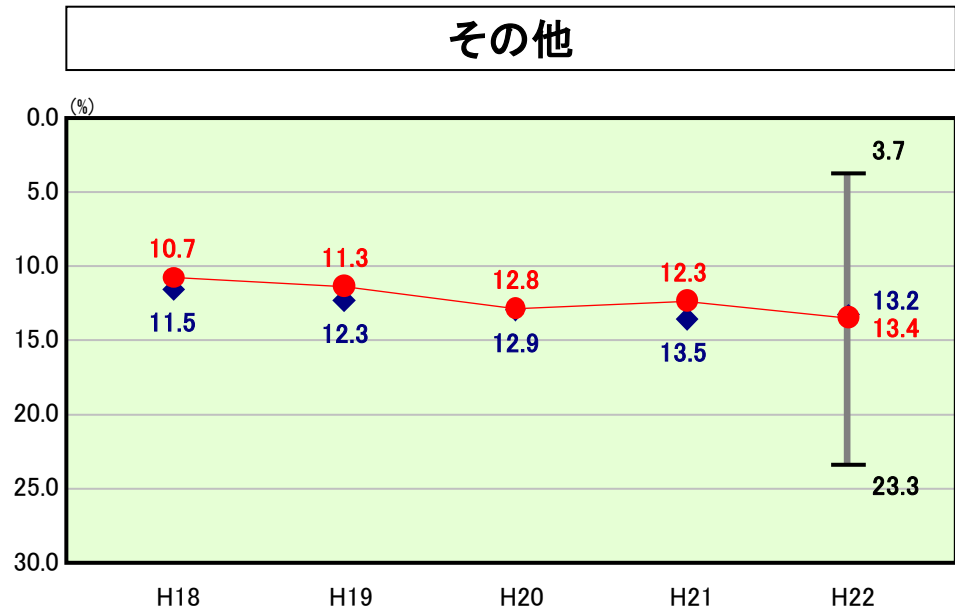
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(12.2%)と同値となっている。今後も各種団体への運営補助事業を精査し、不適当な経費を支出しないように努めていく。



類似団体内順位 72/139 全国平均 10.4 宮城県平均 8.1

扶助費の分析欄

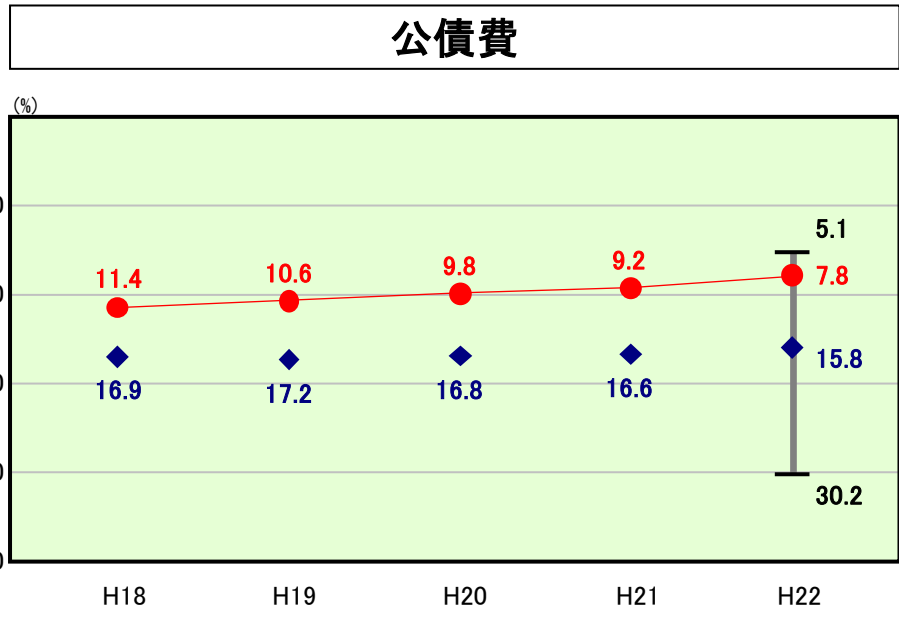
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(6.0%)をわずかに下回る5.9%となっている。今後においても、乳幼児医療費や保育所関係経費などの児童福祉費の増加が見込まれるため、引き続き適正な水準を保てるように事業の見直し等を実施していく。



類似団体内順位 80/139 全国平均 11.8 宮城県平均 12.9

その他の分析欄

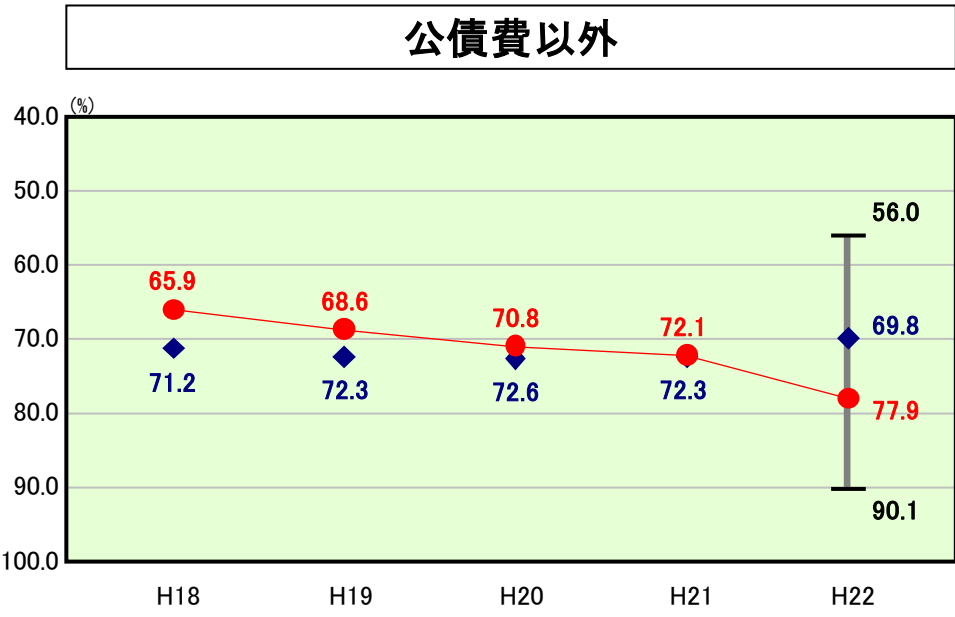
その他に係る経常収支比率が類似団体平均(13.2%)を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因となっている。今後繰出しを行っている事業について、公営企業会計であれば経費の節減、また国民健康保険特別会計等では保険税(料)の適正化を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくように努める。



類似団体内順位 7/139 全国平均 19.0 宮城県平均 20.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(15.8%)を下回る7.8%となっている。臨時財政対策債を含めた地方債の新規借入を抑制してきたことが要因となっており、今後も地方債に依存することのない財政運営に努める。



類似団体内順位 130/139 全国平均 70.2 宮城県平均 70.4

公債費以外の分析欄

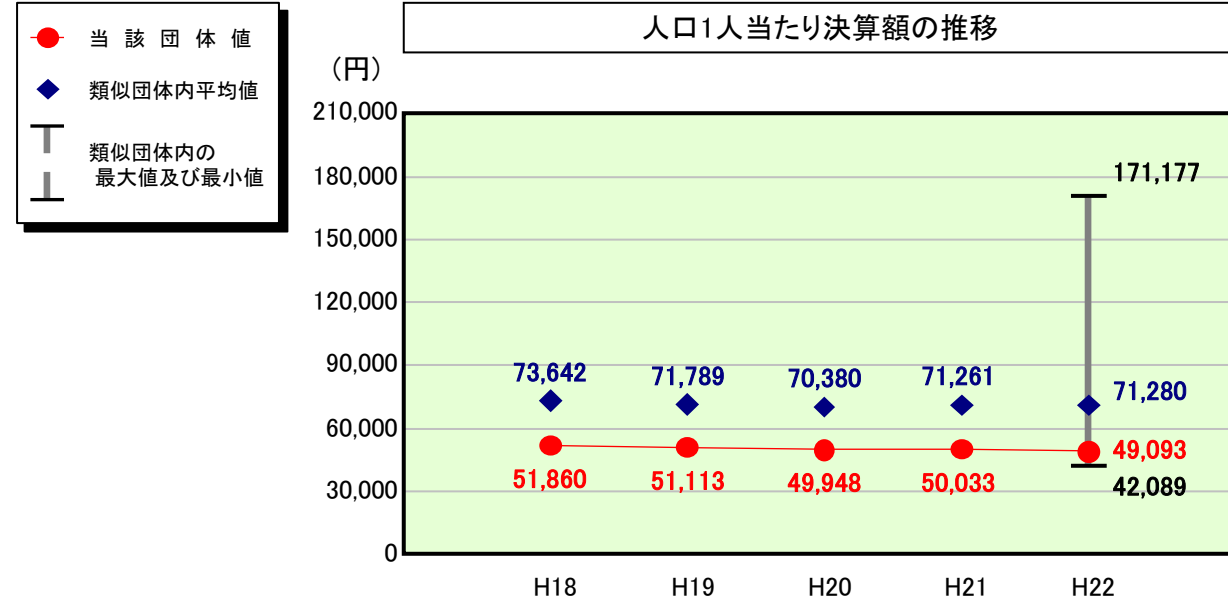
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均(69.8%)を大きく上回り、77.9%となっている。大きな要因としては物件費の増加であり、今後物件費の事業見直し、経費削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

宮城県富谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



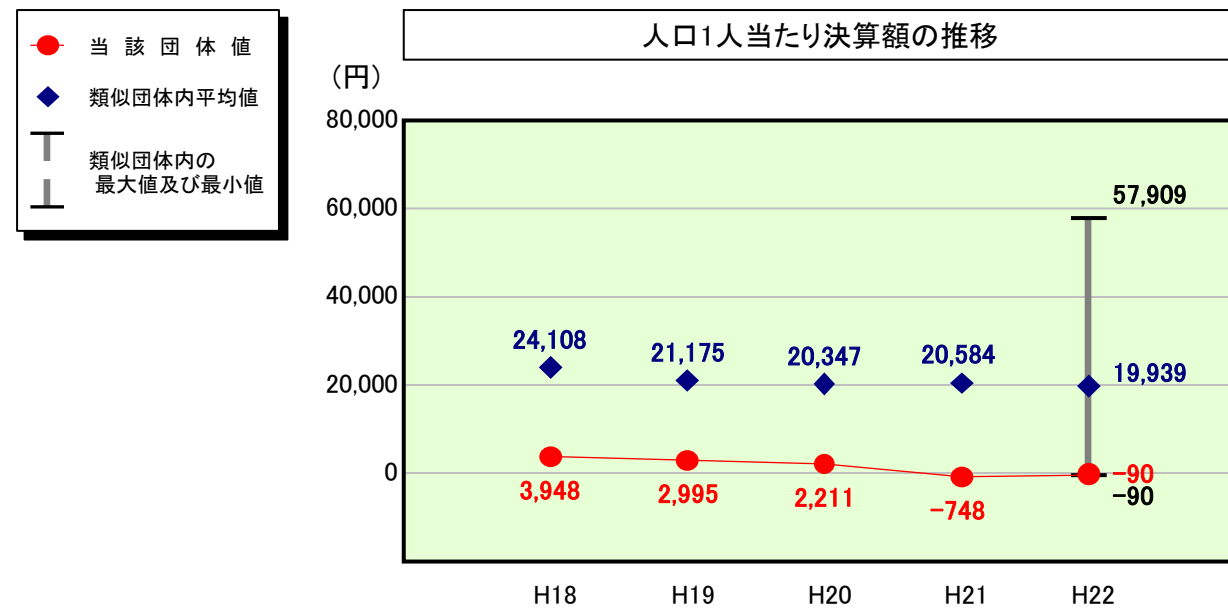
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,931,170	40,149	60,846	▲ 34.0
賃金(物件費)	207,138	4,306	5,104	▲ 15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	301,253	6,263	7,417	▲ 15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,527	53	173	▲ 69.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,105	1,395	3,065	▲ 54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	51,172	1,064	1,275	▲ 16.5
▲退職金	▲ 198,980	▲ 4,137	▲ 6,602	▲ 37.3
合計	2,361,385	49,093	71,280	▲ 31.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.24	6.85	▲ 1.61
ラスパイレス指数	92.3	96.6	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

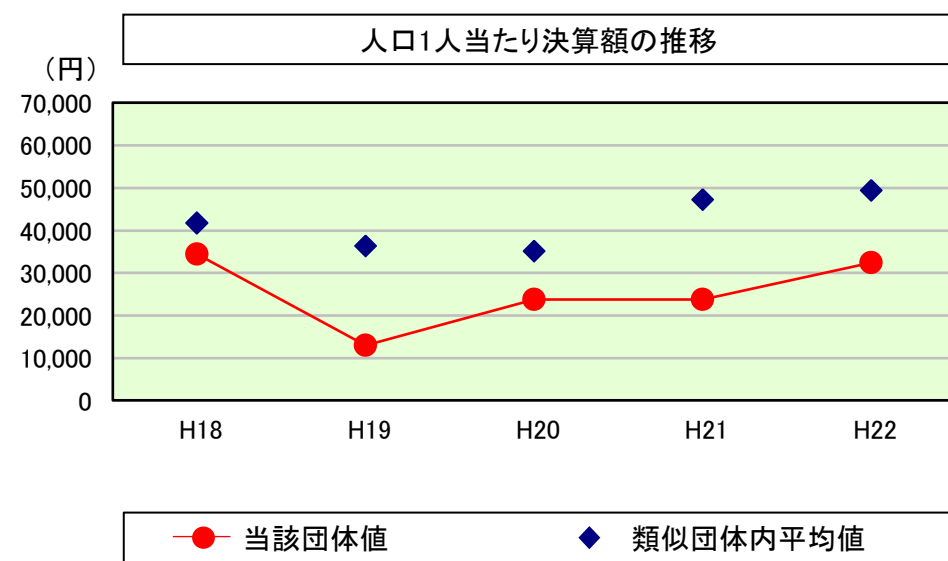


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	563,409	11,713	36,916	▲ 68.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	256,426	5,331	10,639	▲ 49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,661	762	3,546	▲ 78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	550	11	1,624	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,506	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 861,391	▲ 17,908	▲ 29,298	▲ 38.9
合計	▲ 4,345	▲ 90	19,939	▲ 100.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

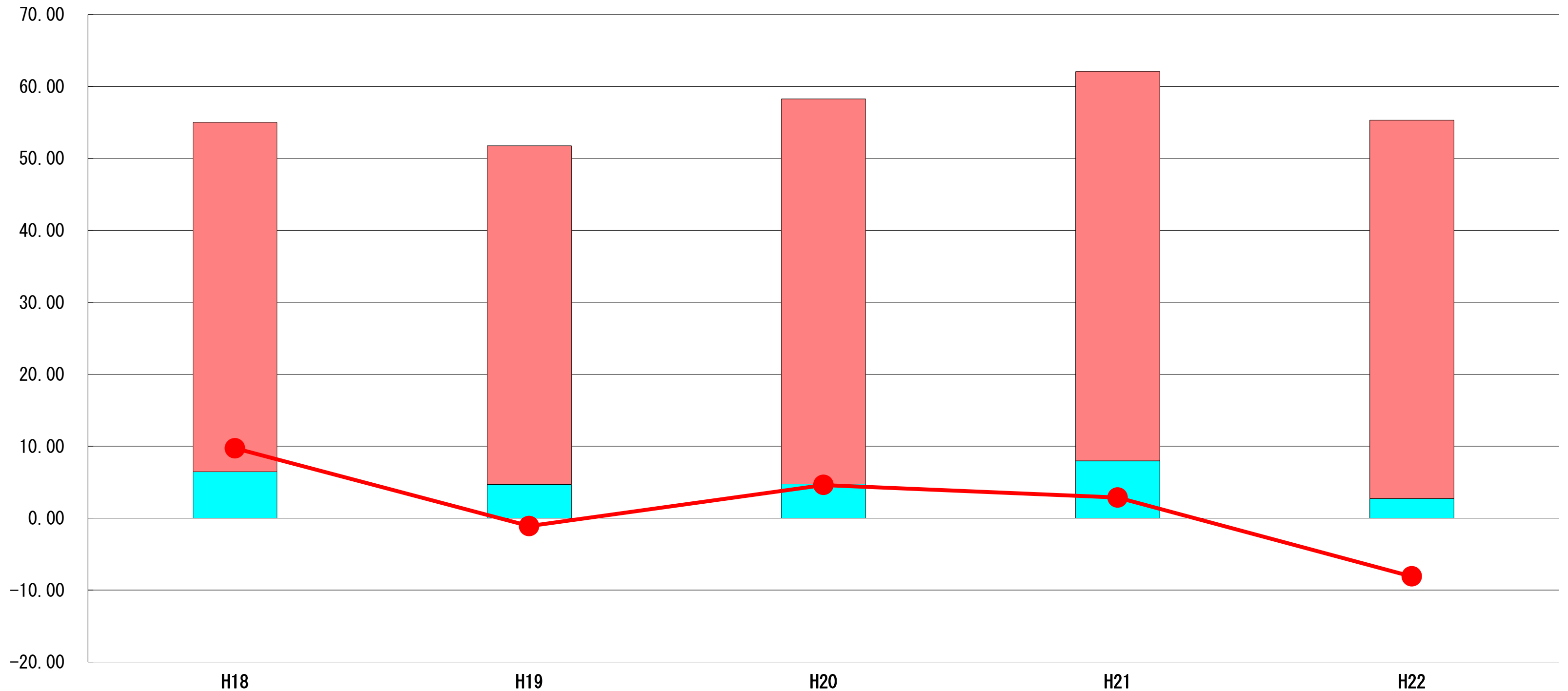
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,520,720	34,436	28.9	41,759	▲ 2.8	31.7
うち単独分	716,779	16,231	17.9	25,833	▲ 4.3	22.2
H19	585,201	12,974	▲ 62.3	36,358	▲ 12.9	▲ 49.4
うち単独分	479,715	10,636	▲ 34.5	21,039	▲ 18.6	▲ 15.9
H20	1,097,372	23,772	83.2	35,141	▲ 3.3	86.5
うち単独分	763,033	16,529	55.4	20,483	▲ 2.6	58.0
H21	1,119,347	23,709	▲ 0.3	47,258	34.5	▲ 34.8
うち単独分	1,001,652	21,216	28.4	27,842	35.9	▲ 7.5
H22	1,560,236	32,437	36.8	49,426	4.6	32.2
うち単独分	881,198	18,320	▲ 13.7	26,568	▲ 4.6	▲ 9.1
過去5年間平均	1,176,575	25,466	17.3	41,988	4.0	13.3
うち単独分	768,475	16,586	10.7	24,353	1.2	9.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		48.59	47.06	53.50	54.12	52.62
 実質収支額		6.43	4.69	4.76	7.96	2.70
 実質単年度収支		9.72	▲ 1.11	4.61	2.86	▲ 8.10

分析欄

各指標の数値を確認していくと、財政調整基金残高は、ここ3年間標準財政規模比が比較的安定して50%を超えている。一方で実質収支額は平成22年度に大きくポイントを落としている。これは、東日本大震災により本来平成22年度中に完了する予定の事業が平成23年度に繰り越され、翌年度に繰り越すべき財源が大幅に増えたことによる。

実質単年度収支も実質収支額の増減にほぼ比例して、増減の影響を受けている。

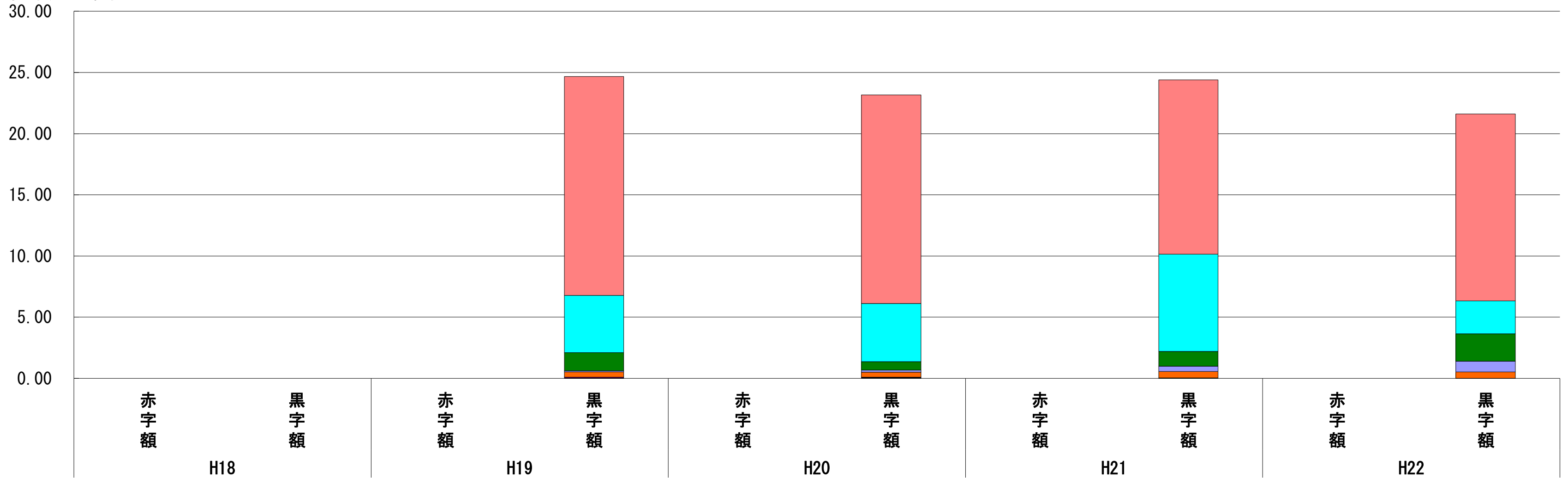
今後も各事業の経費のバランスに注意し、財政調整基金を不必要に取り崩すことの無いよう健全な財政運営に努め、実質収支比率の安定した数値の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

宮城県富谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.88	17.05	14.24	15.27
一般会計		-	4.69	4.76	7.96	2.70
国民健康保険特別会計		-	1.47	0.68	1.21	2.24
下水道事業特別会計		-	0.11	0.18	0.43	0.88
介護保険特別会計		-	0.42	0.40	0.53	0.51
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.01
老人保健特別会計		-	0.08	0.04	0.01	0.00
介護サービス事業特別会計		-	0.02	0.04	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

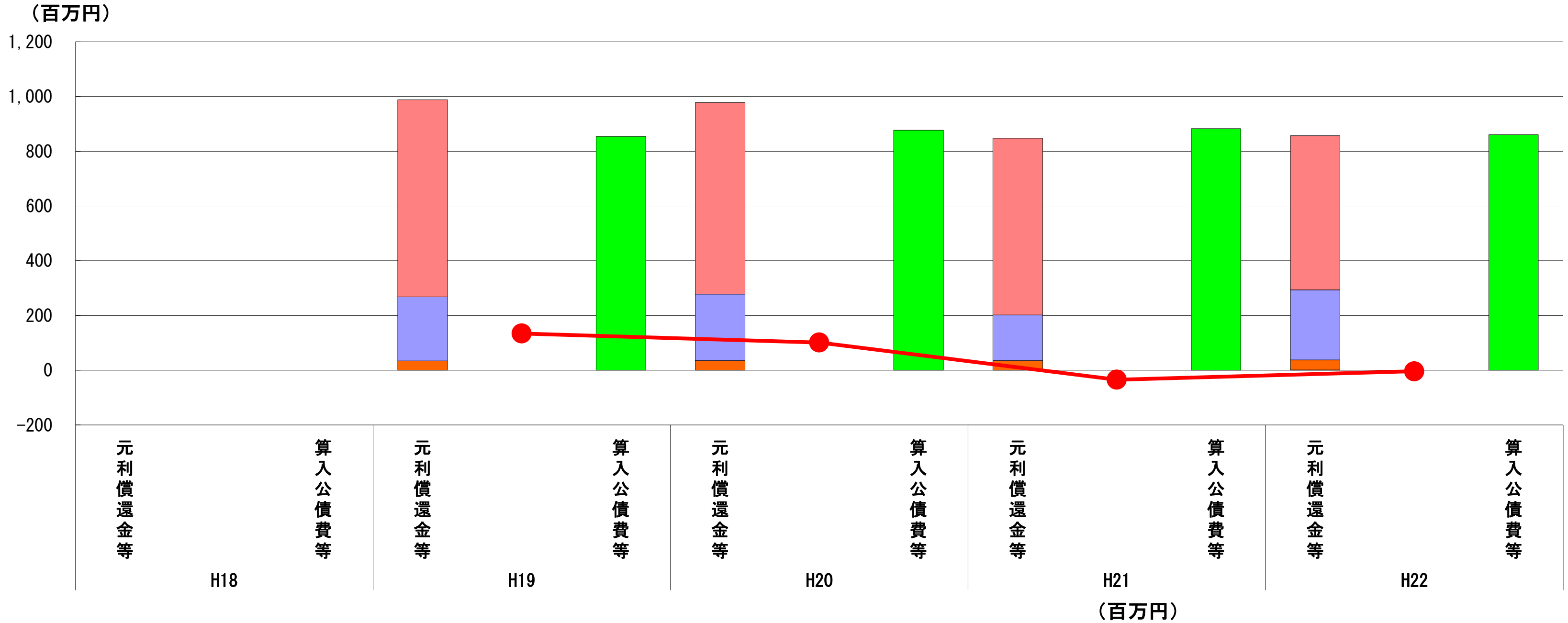
連結実質赤字比率は算定が開始されて以来、数値が算出されていないことに加え、赤字額が発生した会計も無い。標準財政規模比で各会計の経年変化を見ていくと、実質収支比率等に係る経年分析の分析欄でも述べたが、東日本大震災の影響により、平成22年度の一般会計の標準財政規模比が大きく減となっているが、その他に著しい変化を伴ってきた箇所は見当たらない。
 今後においても、平成22年度に事業が終了した老人保険特別会計及び介護サービス事業特別会計を除いた各会計では、赤字会計に転じることの無いよう、健全な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県富谷町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	720	700	646	563
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	234	243	167	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	34	35	35	37
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	1
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	854	877	883	861
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	134	101	▲ 35	▲ 4

分析欄

実質公債費比率は元利償還金が毎年度減少しているため、数値が減少傾向にある。平成21年度以降は実際に借り入れている、または負担している公債費等よりも基準財政需要額に算入された公債費等(算入公債費等)が大きくなっているため、実質公債費比率の分子はマイナス表記となっている。

今後も地方債の発行を極力抑えて、将来の数値を悪化させることの無いよう、財政運営に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

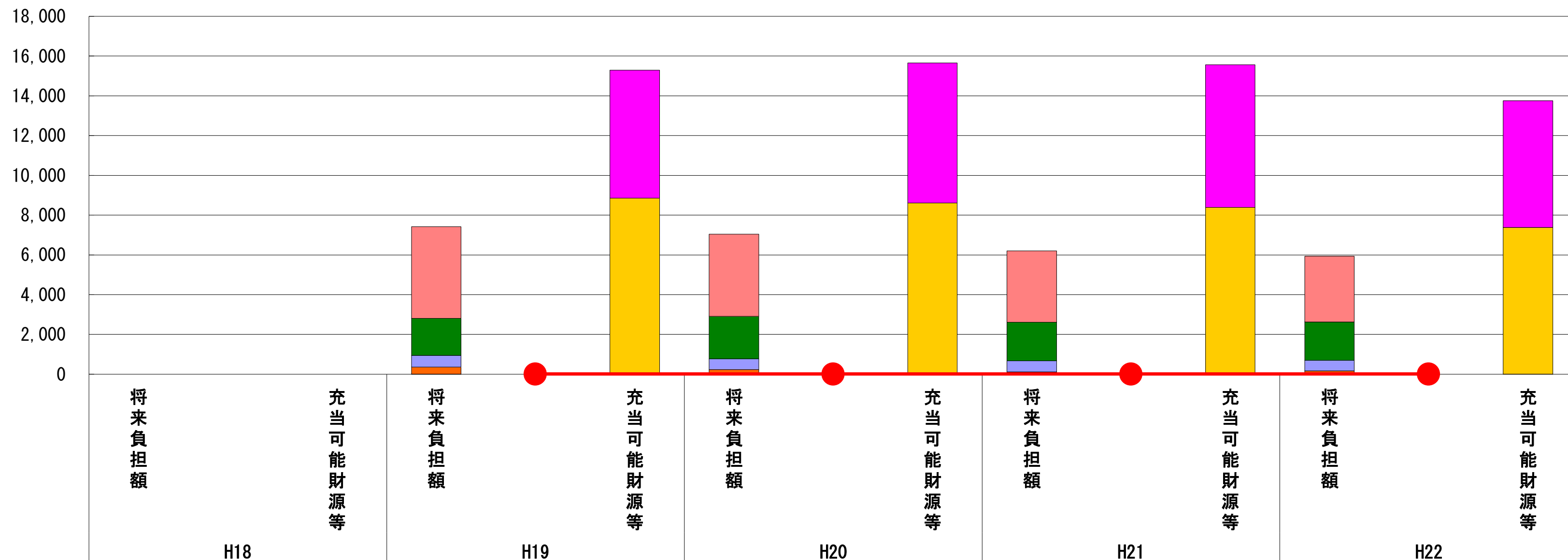
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

宮城県富谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,617	4,135	3,586	3,298	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,864	2,126	1,948	1,929	
	組合等負担等見込額	-	584	555	556	537	
	退職手当負担見込額	-	354	224	109	167	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1	2	2	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	6,432	7,044	7,170	6,382	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,858	8,612	8,393	7,375	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 7,871	▲ 8,615	▲ 9,363	▲ 7,826	

分析欄

将来負担比率は算定開始以来算出されていない。主な要因としては、将来負担額である一般会計等に係る地方債の現在高が減少していることが挙げられる。

充当可能財源の充当可能基金が平成22年度に約790百万円減っているが、これは新給食センター建設のため特定目的基金から取崩しを行ったために影響が出たものである。

現時点において将来負担比率が算出されるリスクはさほど高くはないが、今後も地方債の発行、特別会計や企業会計に対する繰入金等について適切な執行を心がけ、健全な財政運営の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。